

2025



No. 249

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

IPOハンドブック

【編著】磯橋 敏雄・伊藤 俊哉・齋藤 勝彦・柴谷 哲朗・広瀬 英明・村田 雅幸・本村 健・山岸 洋一

商事法務「ハンドブック」シリーズに「IPO」が登場。証券取引所出身者をはじめ証券会社・監査法人・法律事務所・税理士法人において豊かな経験を有するIPOプレイヤーが結集。起業家はもとよりIPOにかかわる多くの方にとっての実務の「教科書」。

A5判上製／1100頁／予価：11,000円(税込) ISBN未定

監査役になったら

【著】監査法務研究会

「読みやすく、中身も濃い！」監査役は、株主総会で選任された瞬間に権限を持ち義務が生じるので、監査の全体像をなるべく早く把握することが求められる。総花的で網羅的なアプローチではなく、重点的に監査を行うミニマムな視点を重視した、肩ひじ張らず読める監査役の実務指南書。

A5判並製／224頁／予価：2,970円(税込) ISBN未定

ゼロからはじめる利用規約

ウェブサービス事業者のための作成マニュアル

【編】弁護士法人飛翔法律事務所

ウェブサービス事業を開始する際には、自社のサービスに踏まえトラブルを生じにくくするという視点だけでなく、多種多様な法規制を遵守した利用規約やプライバシーポリシーを作成することが必要となる。本書ではビジネスに最適な規約を作成するため、条項例を示しコンパクトでわかり易く解説する。

A5判並製／300頁／予価：3,300円(税込) ISBN未定

企業法務と契約ガバナンス

リーガルテック・法務DXの将来展望

【著】小林 一郎（一橋大学大学院法学研究科教授）

企業法務の機能領域が拡大し、実務オペレーションが大きく変化していく中で、実務の構造の考察を通じて企業が今後法務機能を強化していくための着眼点を明らかにし、テクノロジーの進化に伴う企業法務の実務の本質、将来像を考察する。

A5判上製／260頁／予価：5,500円(税込) ISBN未定

事業提携契約の実務と理論的展開

【編著】高井 章光 (高井総合法律事務所代表パートナー弁護士)

【著】稲田 和也 (山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授)・岩崎 政明 (明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)教授)・曾我 幸男 (河野・川村・曾我法律事務所パートナー弁護士)・西島 良尚 (流通経済大学法学部教授、弁護士)

販売代理店契約、フランチャイズ契約、共同研究開発契約、建設共同体契約、官民行政業務提携の5つの事業提携契約について分析・解説を施した実務書。多義的かつ不明確な「事業提携」を法律論のレベルに引き直し法律関係を整理・理解することで、今後の議論の礎となることを目指した。

A5判並製／328頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3167-0

インセンティブ・バーゲニングと企業法

企業の一生プロジェクト

【著】宍戸 善一 (武蔵野大学法学部教授、一橋大学名誉教授、弁護士)・大崎 貞和 (株式会社野村総合研究所未来創発センター主席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授)・木下 信行 (一般社団法人関東テニス協会会長、ケイアイスター不動産株式会社顧問等)・中原 裕彦 (内閣審議官)・水町 勇一郎 (早稲田大学法学学術院教授)・渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)

企業活動のプレーヤーである株主・債権者・経営者・従業員は、会社法をはじめとするいわゆる「企業法」の枠組みの中で行動している。企業法の体系や補完性、日本の企業システムの今と将来を明らかにすべく、各法の第一人者が、ある企業の「設立から解散まで」に起こりうる事象を軸に行った議論を集約。

A5判上製／1036頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3159-5

株式会社の資本制度の研究

【著】中筋 智規 (同志社大学法学部助教)

比較法的考察を基軸とし、資本充実の原則、資本維持の原則で問題とされてきた状況、目的を明らかにしつつ、解釈論・立法論を試み、今日の資本制度の全体像を再提示し、残された課題を提示する。

A5判上製／600頁／予価：11,000円(税込) ISBN未定

家族破産法の世界

【著】佐藤 鉄男 (中央大学法科大学院教授)・野村 剛司 (弁護士)・水野 貴弘 (松山大学法学部准教授)

「家族」と「倒産」の交錯領域で生じる諸問題について、具体的な事例をストーリー仕立てで説き起こしながら、比較法的視点も織り込んだ研究成果。

A5判並製／450頁／予価：6,600円(税込) ISBN未定

コンメンタール 消費者契約法〔第3版〕

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月)、第2版増補版補巻(2019年12月)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製／1018頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3134-2

法と実務 vol. 19

【編】日弁連法務研究財団

「ICT(通信情報技術)を利用した弁護士研修のあり方の研究」および「弁護士による国際活動とその展望ーJICA法整備支援長期専門家の例にみる国際業務への関与およびその後のキャリア形成ー」の2本の論稿を収録し刊行。

A5判並製／300頁／予価:4,400円(税込) ISBN未定

別冊NBL No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

B5判並製／240頁／予価:3,850円(税込) ISBN未定

別冊NBL No.193 民事判例研究 2 2024年下期

【編】民事判例研究会

2024年7～12月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、裁判例の動向と注目裁判例の解説を行う。高裁で違憲判決が続く注目される「『結婚の自由をすべての人に』訴訟」について、直近の判決も含めた裁判例を総合的に分析しその傾向を見定める「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／200頁／予価:3,800円(税込) ISBN未定

ガバナンスを語る

【著】中村 直人（中村法律事務所 弁護士）

「こういう見方があったのか！」我が国を代表する企業法務弁護士が、法律論のみならず、世界史、社会学、哲学、経済学、国際関係論、家族論の知見を縦横無尽に駆使しつつ、日本企業のガバナンスのあり方を語る。読者は多くの「気づき」と企業経営の新たな視点を得ることができる。

四六判並製／208頁／2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3165-6



SR・株主対応ハンドブック

【編著】田中 亘（東京大学社会科学研究所教授）・倉橋 雄作（倉橋法律事務所 弁護士）

【著】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

上場会社と株主との望ましい関係を構築するために対話・情報発信を行う場面が重視されつつある現状を踏まえ、SR（シェアホルダーズ・リレーションズ）担当者が、理論・実務の双方を習得し、自社のSR活動あるいはIR活動に活かすための必携書。

A5判上製／544頁／6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3157-1



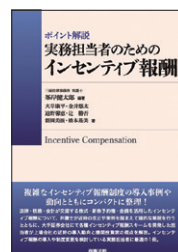
ポイント解説 実務担当者のためのインセンティブ報酬

【編著】峯岸 健太郎（三浦法律事務所 弁護士）

【著】大草 康平（同）・金井 悠太（同）・迫野 馨恵（同）・辻 勝吾（同）・新岡 美波（同）・橋本 基美（野村證券株式会社IBビジネス開発部 主席研究員）

法律・税務・会計が交錯する株式・新株予約権・金銭を活用したインセンティブ報酬について、弁護士が近時の改正や実例を踏まえて端的な解説を行うとともに、大手証券会社にて各種インセンティブ報酬スキームを開発した担当者が上場会社の近時の導入動向と機関投資家の視点を解説。インセンティブ報酬の導入や制度変更を検討している実務担当者に最適の1冊。

A5判並製／432頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3145-8

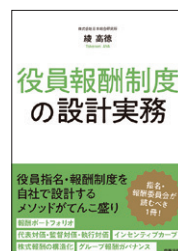


役員報酬制度の設計実務

【著】綾 高德（株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門シニアマネジャー）

役員指名・報酬制度を自ら設計(DIY)できるレベルの知識をガバナンス担当者が身につけて実務に生かせるようにすることを目指すガイドブック。TOPIX500社への独自調査をもとに現在の世間動向や事実認識を補完し分析する。コンサルに丸投げしないガバナンス担当者になろう。

A5判並製／200頁／2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3155-7

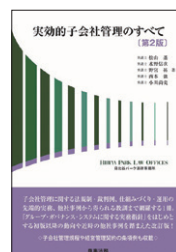


実効的の子会社管理のすべて〔第2版〕

【著】松山 遙(日比谷パーク法律事務所 弁護士)・水野 信次(同)・野宮 拓(同)・西本 強(同)・小川 尚史(同)

子会社管理体制の構築・運用には模範解答のようなモデルケースはなく、各社各様の工夫が求められる。その拠り所となるべき視点や先端の実務における手法を提供する1冊。経産省グループガイドラインをはじめとする初版以降の動向や他社事例を反映した改訂版。子会社管理規程等の条項例を豊富に載録。

A5判並製／576頁／7,040円(税込) ISBN978-4-7857-3163-2

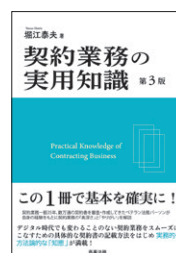


契約業務の実用知識〔第3版〕

【著】堀江 泰夫

経験豊かな法務担当者が、契約書の作成・審査をはじめとする実務上の知見をあますところなく披露する、定番書籍の最新版。最新の法制度、裁判例、文献を参照しつつ、契約実務担当者の心得にも触れながら、実務の真髄に迫る。

A5判並製／352頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3166-3

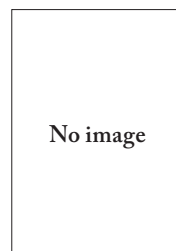


破産申立マニュアル〔第3版〕

【編】東京弁護士会倒産法部

ゼロゼロ融資返済開始の影響を受け、破産も含めた倒産件数が増加している現状を踏まえた全面改訂。私的整理手続の利用を前提とする問いを新たに多く盛り込み、いかにして法的整理手続である破産の申立てへと円滑に移行するかについて解説する。破産申立てを検討する弁護士にとって必携の1冊！

A5判並製／544頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3168-7



仲裁とADR Vol. 20

【編】仲裁ADR法学会

2024年7月に行われた仲裁ADR法学会第20回大会のシンポジウム『「ADRとJustice」(ADR and Justice)』の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿や仲裁機関による実態報告なども収録。

B5判並製／168頁／4,070円(税込) ISBN978-4-7857-3164-9



リーガル・フロンティア 取締役の辞任と解任

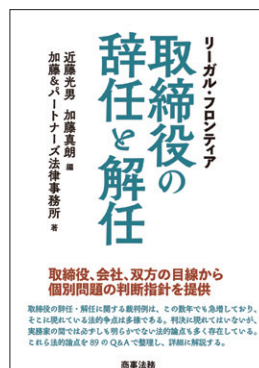
【編】 近藤光男 (神戸大学名誉教授)・加藤真朗 (加藤&パートナーズ法律事務所代表)

【著】 加藤&パートナーズ法律事務所

裁判例に見る論点、実務上関心の高い論点、
不明確で検討が必要な論点を網羅

取締役の辞任・解任に関する裁判例は、この数年でも急増しており、そこに現れている法的争点は多様である。判決に現れてはいないが、実務家の間では必ずしも明らかでない法的論点も多く存在している。これら法的論点を89のQ&Aで整理し、詳細に解説する。

A5判並製／336頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3154-0 2025年5月刊



PART1 辞任

- CHAPTER1 辞任の方法・手続
- CHAPTER2 会社による辞任した取締役に対する損害賠償請求等
- CHAPTER3 辞任と取締役の報酬
- CHAPTER4 辞任と退職慰労金
- CHAPTER5 辞任と社外取締役
- CHAPTER6 辞任と使用人兼務取締役
- CHAPTER7 その他の辞任に付随する諸問題

PART2 解任

- CHAPTER1 解任の方法・手続
- CHAPTER2 解任の可否
- CHAPTER3 解任手続の瑕疵
- CHAPTER4 解任された取締役による会社に対する損害賠償請求
- CHAPTER5 解任と退職慰労金
- CHAPTER6 解任と社外取締役
- CHAPTER7 解任と使用人兼務取締役
- CHAPTER8 取締役解任の訴え

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座[2025年]

契約実務

- 基礎から確認 契約業務の実用知識
- 事例で学ぶ 契約の実務 ～秘密保持契約、取引基本契約における留意点～
- 電子契約・電子文書管理の法律・実務の重要ポイント
- 契約交渉の要点 ～提案された契約書案を的確に修正する技法～
- 契約実務入門 ～基本と個別契約類型で理解を深める～

企業法務

- 1時間で押さえる 生成AI利用の社内ポリシー作成のポイント
- 事例とQ&Aで学ぶ 安全配慮義務の基礎
- 部品供給事業者(Tier1事業者・Tier2事業者)の法務担当者が知っておきたい法務論点
- 法務(総務)担当者のための知財法務入門
- 担当者が知っておきたい 公益通報者保護法改正ポイント

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1291(2025.6.1号)

【論説】 生成AIの訴訟手続における利用に関する豪州ニューサウスウェールズ州の通達・ガイドライン
宇賀 克也(東京大学名誉教授)

【論説】 証拠・情報の収集手続に関する若干の基礎的考察
——当事者照会・早期開示命令制度と争点整理手続・釈明権
酒井 博行(北海学園大学教授)

【論説】 第二次トランプ政権下における追加関税措置と企業の実務対応
大川 信太郎(弁護士)

▶ No. 1292(2025.6.15号)

【新連載】 AI・データ時代のXaaSビジネス法務——フレームワークと実務課題
松田 一星(弁護士)

【論説】 価格転嫁における共同交渉の活用可能性に関する調査報告書の概要
石山 修平(経済産業省競争環境整備室室長補佐・弁護士)ほか

【論説】 AIエージェントに関する法的問題の考察(上)
殿村 桂司(弁護士)／小松 諒(弁護士)／松崎 由晃(弁護士)

B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版／商事法務



▶ No. 494(2025年5月号)

【巻頭言】
有価証券報告書の「総会前開示」改め「開示後総会」と次期会社法改正
／塚本 英巨(弁護士)

【2025年6月総会対策】
想定問答最終チェック／山田 和彦／小原 隆太郎(弁護士)

【主要記事】
第三者割当てによる資金調達の実例分析——2024年4月～2025年3月／
小川 周哉／荒井 悦久／吉田 昌平／橋元 啓太／橋本 大智／中山 翔太(弁護士)

【4月総会分析】
株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議
議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

※6月号(6月25日発売)より、オンラインでの情報提供を開始、判型・デザインを変更するなどのリニューアルを行います。
詳細は、弊社サイトをご覧ください。

A4判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

